

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

<b>事業名</b>	学校における結核対策マニュアルの作成		<b>担当部局</b>	文部科学省		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成22年度		<b>担当課室</b>	学校健康教育課		学校健康教育課長 平下文康	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	Ⅱ-4 健やかな体の育成及び学校安全の推進			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	学校保健安全法第13条、14条 学校保健安全法施行規則第6条、第7条		<b>関係する計画、通知等</b>	-			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	「学校における結核対策について」(平成14年8月)報告書において、「今後、この新しい結核対策が有効に機能しているかどうかを、一定の期間、結核の発生の動向や健康診断結果を把握し分析するなど、評価を行っていく必要がある」とされており、平成15年の学校保健法施行規則の改訂後、5年以上が経過していることを受け、「学校における結核対策のマニュアル」の作成を行うことにより、学校における結核対策の充実を図る。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	児童生徒の結核の対応について、近年の結核の罹患状況等を踏まえ、学校において結核検診が適切に行われるよう結核検診の実態把握や課題の検討を行う検討会を行い、「学校における結核対策のマニュアル」を作成し、学校や教育委員会等へ配布する。						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算			38	0	
		繰越し等			-		
		計			38	0	
	執行額			6.4			
	執行率(%)			16.8			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	結核対策について、指導参考資料を作成し、学校や教育委員会の具体的な対応方法についての理解を深める事業であり、数値で定量的な成果目標を示すことは困難。		成果実績 達成度	%			
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	指導参考資料の作成部数		活動実績 (当初見込み)	部			83,000 (86,000)
<b>単位当たりコスト</b>	61(円/部)		算出根拠	単位当たりコスト=5.1百万円(支出額)/指導参考資料の作成部数(83,000部)			
<b>平成23・24年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	<b>主な増減理由</b>			
	<b>計</b>						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	他事業との業務の輻輳により未着手となったため、活動実績が計画を下回った。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	×	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> <li>・当該事業の活動実績については、他事業との業務の輻輳により事業を大半実施できなかった。</li> <li>・今後は、平成23年度の「学校において予防すべき感染症の指導参考資料の作成」事業において検討すべきである。</li> </ul>	
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>本事業については、予算の重点化・効率化を図る観点から、発展的に他の事業に転換したため、平成22年度をもって廃止している。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
※平成22年度限りで事業終了			

A.文部科学省  
6.4百万円

諸謝金 0.2百万円  
委員等旅費 0.1百万円  
教職員研修費2.0百万円 } を含む

児童生徒の結核の対応について、近年の結核の罹患状況等を踏まえ、学校において適切に行われるようマニュアルを作成し、配布する。

【一般競争・請負】

B.印刷製本  
4.1百万円  
共立印刷株式会社

啓発教材の印刷

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A.文部科学省			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	印刷製本代	4.1			
教職員研修費	梱包・発送代等	2.0			
諸謝金	会議出席謝金	0.2			
委員等旅費	会議出席旅費	0.1			
計		6.4	計		0.0
B.共立印刷株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	印刷製本代	4.1			
計		4.1	計		0.0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0

支出先上位10者リスト

B. 啓発教材の印刷

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	共立印刷株式会社	啓発教材の印刷	4.1	18	—